

平成21年更新版における主な変更内容一覧

No.	実施項目名	No.	加速アクションプラン事業名	主な見直し内容(軽微な字句又は表現の訂正を除く。)	所管課	掲載ページ
1	住民要望システム構築事業	1	住民要望システム構築事業	I「⑤現状と課題」～「⑨効果」について、パソコンによる要望システムの構築から、まず、「要望」の定義を確立させ、それに応じた職員教育、組織体制等の検討に内容を変更する。	広報情報課	16
3	団体自立支援事業	4	地域活動財政支援事業(旧:自治会支援事業)	I「③加速プラン事業名」を「自治会支援事業」から「地域活動財政支援事業」へ変更。II「⑦年度計画」を見直し、「⑧目標」を交付金交付算入対象事業数とし、交付金の積算内容の充実を図ることとした。	住民協働課	19
4	パブリックコメント推進事業	5	パブリックコメント推進事業	I「⑥取組み内容」文言の整理。パブリックコメントに関する村ホームページの作成について加筆。	経営企画課	20
5	市場化テスト検討事業	6	市場化テスト検討事業	I「⑦年度計画」を外部委託検討事業の先行実施に伴い順延。	経営企画課	21
6	新価値創造事業	7	新価値創造事業	I「⑤現状と課題」を修正。	経営企画課	22
7	地域まちづくり交流事業	8	職員地域貢献・人材育成事業(旧:各地域まちづくり推進委員会運営事業)	I「③加速プラン事業名」を「各地域まちづくり推進委員会運営事業」から「職員地域貢献・人材育成事業」に変更。II「⑧目標」において、目標値を「職員の研修・まちづくり活動参加者数」に変更。	住民協働課	23
8	住民満足度調査事業	9	総合計画マネジメント事業(地域社会アンケート実施事業)	I「③加速プラン事業名」を「総合計画マネジメント事業」から「総合計画マネジメント事業(地域社会アンケート実施事業)」に変更。II「⑩達成度」において、地域社会アンケート実施を達成度とした。	経営企画課	24
9	滝沢村会議情報提供事業	12	滝沢村会議情報提供事業	I「⑦年度計画」において、平成20年度実施予定であった、第2段階「会議の開催に関する検討基準の作成等」を平成21年度実施に変更する。	広報情報課	27
10	政策評価展開事業	13	政策評価展開事業	I「⑦年度計画」において、平成21年度実施予定であった、外部評価機関の設置を後期基本計画実施年度に合わせて平成22年度へ順延。	経営企画課	28
11	情報発信拡大事業	14	情報発信拡大事業	I「⑧目標」中SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)に関する記述を削除。SNSに関する事業については、平成21年度新価値創造事業で実施。	広報情報課	29
13	予算編成工程見直し事業	16	予算編成改善事業	I「⑦年度計画」において、計画値を「財政調整基金及び減債基金残高」へ変更。	財務課	31
14	入札制度検討事業	17	電子入札導入事業	I「⑦年度計画」において、「電子入札制度実施」を平成21年度から平成22年度へ順延。	財務課	32
15	収納率向上事業	18	徴収管理事務	I「⑦年度計画」において、「村税」及び「国保税」の収納率目標値を変更。経済状況及び後期高齢者医療制度の実施により、変更が必要となった為。また、口座振替普及率について、新たな特別徴収制度の実施及びコンビニ収納の導入を踏まえ見直し。	収納課	33
15	収納率向上事業	20	賦課徴収システム管理事業(旧:賦課徴収管理システム構築事業)	I「③加速プラン事業名」を「賦課徴収管理システム構築事業」から「賦課徴収システム管理事業」へ変更。II「⑦年度計画」において、「コンビニ収納システム実施」を平成22年度とする。並びに平成21年度からの計画値を見直した。	収納課	36
16	ごみ処理減量化検討事業	22	ごみ処理減量化検討事業	I「⑤現状と課題」について、内容を更新。	環境課	38
17	使用料・手数料見直し事業	23	使用料・手数料見直し事業	I「⑤現状と課題」について、内容を更新。II「⑦年度計画」において、平成21年度料金改定実施を1年順延。	財務課	39

No.	実施項目名	No.	加速アクションプラン 事業名	主な見直し内容(軽微な字句又は表現の訂正を除く。)	所管課	掲載 ページ
17	使用料・手数料見直し事業	23	使用料・手数料見直し事業	I「⑧目標」において、学校開放に要した経費を明記。	生涯学習課	40
18	公有財産有効活用事業	24	村有財産有効活用事業(職員駐車場有料化)	I「⑥取組み内容」中に、「平成21年度中実施を目途」と明記。II「⑦年度計画」における歳入見込み額を明記。	財務課	41
18	公有財産有効活用事業	24	村有財産有効活用事業(株式)	I「⑤現状と課題」及び「⑥取組み内容」における保有株数変更等に伴う数値を精査。	財務課	42
18	公有財産有効活用事業	24	村有財産有効活用事業(公用車)	I「⑨効果」における普通車及び特殊車両にかかる経費、平成18年度実績を修正。平成19年度分実績を追加。	財務課	43
19	公共施設見直し事業	26	福祉施設在り方検討事業	I「⑤現状と課題」及び「⑥取組み内容」の修正。	子育て支援課	45
19	公共施設見直し事業	27	農業施設在り方検討事業	I「⑦年度計画」中、計画値を事業費ベースから、一般財源ベースに変更。	農林課	46
19	公共施設見直し事業	28	観光施設在り方検討事業	I「⑥取組み内容」及び「⑦年度計画」において、指定管理者による管理を平成23年度実施に変更。	商工観光課	47
19	公共施設見直し事業	29	教育施設在り方検討事業(村立小中学校)	I「⑧目標」において、電気量に関する目標と推移を明記。	学校教育課	48
19	公共施設見直し事業	30	出張所及び併設施設の在り方検討事業	I「⑥取組み内容」、「⑦年度計画」及び「⑧目標」を北部出張所の継続の検討を主とする内容に変更。コミュニティセンターについては、指定管理について検討。	北部出張所	50
20	各種団体自主運営推進事業	31	各種団体自主運営推進事業	I「⑦年度計画」交付金化へ向けた調査研究を継続し、交付金化を平成22年度の予定を平成23年に延期する。	財務課	51
21	事務事業再編・整理・統合事業	33	外部委託検討事業	I「⑦年度計画」において、民間委託可能業務の委託実施計画の策定を平成21年度へ順延。民間委託可能業務の民間委託開始を平成22年度に順延。	経営企画課	53
22	広域事務検討事業	34	一般廃棄物処理の広域化事業	I「⑤現状と課題」を修正。II「⑦年度計画」において、盛岡地区広域衛生処理組合事務局体制協議を平成20年度完了。平成21年度から滝沢村へ事務局移管となった。また、計画値について平成19年度決算をもとに見直し。	環境課	54
23	計画的投資的経費の推進事業	35	計画的投資的経費の推進事業	I「⑦年度計画」の計画値を投資的経費一般財源額とし、平成20年2月策定の中期財政見直しによるものとする。	財務課	55
24	基幹行政システム構築事業	37	文書管理システム更新検討事業	I「⑥取組み内容」について、パソコンによる文書管理システム更新の考えから、文書の在り方についての検討をメインに変更。	総務課	57
25	組織・機構改革の検討・実施事業	38	機構改革検討事業	I「④所管課」を総務課主管から経営企画課とした。II「⑥取組み内容」において、総括主査制度導入を追記し、新組織への移行を滝沢村総合計画後期基本計画実施年度に併せて、平成22年度とした。	経営企画課	58
26	職員の定員管理・給与適正化事業	39	定員管理計画	I「⑤現状と課題」を修正。II「⑥取組み内容」において、盛岡地区広域衛生処理組合への職員派遣に伴う調整欄「その他」を設けた。	総務課	59

No.	実施項目名	No.	加速アクションプラン事業名	主な見直し内容(軽微な字句又は表現の訂正を除く。)	所管課	掲載ページ
26	職員の定員管理・給与適正化事業	41	給与適正化事業	I「⑥取組み内容」において、管理職手当の定額化の検討と実施を追記。	総務課	61
27	村行財政計画広報事業	42	村行財政説明会(旧:行財政計画地域説明会)	I「③加速アクションプラン事業名」を「村行財政説明会」に変更。地域説明会に拘らず、各種団体等での説明会等を積極的に実施するため。II「年度計画」及び「目標」における「村内6地域」を「説明会6回」に変更。	財務課	62
29	人事評価制度構築事業(旧:人事考課制度構築事業)	44	人事評価制度(旧:人事考課制度)	I「③加速プラン事業名」を「人事評価制度」に変更。II「⑦年度計画」において、制度の見直し結果に基づく運用を平成22年度からに変更。	総務課	64
30	職員研修推進事業	45	職員有資格者拡大事業	村業務における必要資格の調査を平成21年度中に変更。	総務課	65
31	職員研修推進事業	46	プロジェクトチーム有効活用事業	I「④所管課」を総務課主管から経営企画課とした。	経営企画課	66